

# BTMU CHINA WEEKLY

## トピックス:中国 2006 年のGDPの評価と意義

1月25日、中国の2006年の国内総生産(GDP)が発表された。既に内外の経済紙誌や調査機関の分析も発表されているので、以下では、これらをサーベイする形で中国経済の状況とこれを巡る論点を整理してみたい。

**2006年のGDP成長率は10.7%**:この成果に対しては、“4年連続の二桁成長”、“この10年で最高”といった形容が付されている。そしてこのペースが続けば、2008年には経済規模でドイツ抜き、米国、日本に続く世界第3位の経済大国になるかもしれないという記述も複数紙でみられた。

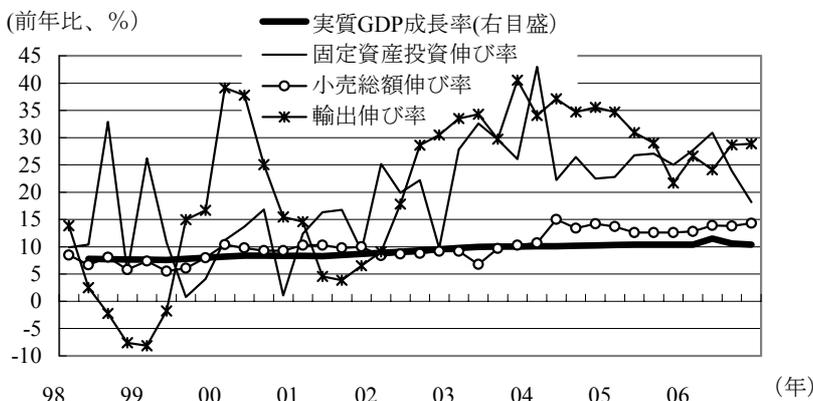
**第2四半期をピークに減速傾向、経済成長パターンの改善**:四半期ごとに見たGDPでは昨年第2四半期の11.5%をピークに第3四半期10.6%、第4四半期10.4%と減速してきており、政府の引き締め策が奏功し景気の過熱を回避できたことでも評価は概ね一致している。こうした中、固定資産投資が減速する一方で小売売上高(消費)は加速しており、政府の望む消費主導型の成長パターンに転換していることも伺われる結果となった。

**見方が分かれる貿易収支黒字の先行き**:落ち着きを見せた投資と異なり、2005年比1.7倍となった貿易黒字は、高い経済成長に寄与した一方で、中国最大の不均衡問題となったと評されている。興味深いのは今後の見通しである。①中国の世界の製造拠点としての位置づけから輸出の大幅減は望めないとする見方と、②米国景気の減速や輸出抑制策、人件費上昇や元高で、輸出は急速に減速するという見方に分かれている。①の主張者は本年も引き締め策や輸出抑制策(加工貿易禁止目録のような?)が打ち出される懸念があるとしているが、②の主張者は、今年はこうした策を強化する可能性は低くならないとしている。そもそも貿易収支の予想は海外景気動向に左右され、伸び率でなく水準が、しかも輸出と輸入の差額が予想対象となることから極めて困難とされているのでこうした相違は意外ではないが、我々中国ビジネスに携わるものとしては関連規制の動きを占う上でも貿易黒字の動向は注意が必要だということになるのだろう。

**物価の評価でも差異が見られる**:物価上昇率は全体で見ると2006年は1.5%(消費者物価)と前年の1.8%比総じて落ち着いている。評価が分かれるのは足元(2006年12月、2.8%)の見方だ。これを受けて今後引き締め強化されるとの見方と、この上昇は全般的な物価上昇ではなく食品価格の上昇であり、原因となっている穀物を利用したバイオ燃料需要の急増については政府が既に抑制策を打ち出しているとしているとの見方がある。この点は後者が適切だろう。

**2006年のGDPの評価と今後の見通し**:中国当局のコメントどおり「高成長、低物価」を達成し、これに伴う税収の増加は政策の自由度を高めるものとなろう。景気の先行きについては今後若干鈍化することで各機関の見方も概ね収斂しているようだ。さて重要なのは中期的な見通しである。10%程度の成長については、これまでは、それがハードランディングになるかソフトランディングにできるかという議論が中心であったが、昨今では、

このペースでの成長が続くと期待が強まっているようだ。政府も今後数年は9~10%の成長が可能なのではないかと見ているとの報道もある。また、定期的に開催している当行の中国各拠点の中国調査・情報担当者で行う会議でもこの点が話題になったが、当局から類似のコメントが聞かれることが多かったという。近年中のGDP世界第3位が(高い確率で)視野に入ってきたということだ。



(注) 98~2005年の実質GDP成長率は年ベース、他は全て四半期ベースの数値。

(資料) CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成。

# CHINA WEEKLY DIGEST

## 1. 経済

### ●2006年 中国主要経済指標

		2006年	
国内総生産(GDP)	億元(前年比)	209,407	10.7%
工業生産(付加価値ベース)	億元(前年比)	N.A.	12.5%
固定資産投資	億元(前年比)	109,870	24.0%
社会消費財小売総額	億元(前年比)	76,410	13.7%
輸出	億米ドル(前年比)	9,691	27.2%
輸入	億米ドル(前年比)	7,916	20.0%
貿易収支	億米ドル(前年)	1,775	1,020
対内直接投資(実績ベース)	億米ドル(前年比)	630	4.5%
消費者物価指数	前年同期=100	102	-
原材料・燃料・動力購入価格指数	前年同期=100	106	-
工業品出荷価格指数	前年同期=100	103	-
70大中都市不動産販売価格指数	前年同期=100	106	-
一人当たり可処分所得(都市)	元(%実質ベース)	11,759	12.1%
一人当たり純収入(農村)	元(前年比)	3,587	10.2%
外貨準備残高(12月末)	億米ドル(前年)	10,663	8,189

(出所: 国家統計局等の公表データ)

## 2. 産業

### ●対外開放を受けて物流業へ外資進出が活発化

WTO 加盟時の公約に基づく物流業の外資規制緩和を受けて、2006 年は物流業への活発な外資の進出が見られた。2006 年末現在で、米 FEDEX の中国内のサービス網は約 220 都市に及び、今後 4-5 年の間に更に 100 都市を増加する計画という。米 UPS は深セン、青島、厦門等 20 都市以上に事務所を開設済み。独 DHL の中国サービス網は全国 318 都市に広がり支社は 50 社に上る。蘭 TNT の中国拠点も 2,000 ヶ所を超え、サービス網は全国 200 以上の都市を網羅している。中国の国際クーリエ市場における外資企業のシェアは既に 80% を超える一方、中資企業が提供するサービスは低いレベルに止まり、高付加価値の物流サービスは外資企業に委ねているのが実情という。

### ●TD-SCDMAの試験地域を 10 都市に拡大

中国 TD-SCDMA 連盟に拠ると、中国独自の第 3 世代(3G)携帯電話の規格である TD-SCDMA の商用化に向けた準備が着々に進んでいる。試験地域として、従来の北京、青島、厦門、上海、保定の 5 都市に、広州、深セン、秦皇島、天津、瀋陽の 5 都市が新たに加わる。因みに、新たな 5 都市では中国移动通信がテストを行い、年末に発行が見込まれる 3G のライセンスも同社が第 1 陣で取得すると見られている。

## 3. 貿易・投資

### ●「国内投資プロジェクト免税不可輸入商品目録」改定

財政部は 22 日、「国内投資プロジェクト免税不可輸入商品目録(2006 年修正)」を発表した。実施は 07 年 3 月 1 日。

現在、自家用輸入設備について、国家奨励の国内投資プロジェクトに対しては「国内投資項目非免税輸入商品目録」以外の設備を対象に、外商投資プロジェクトに対しては奨励業種等に該当し総投資額の範囲内で「外商投資プロジェクト免税不可輸入品目」以外の設備を対象に、輸入関税と増値税が免除される。

今回の目録は内資の投資プロジェクトに対し、①3 月 1 日以降新たに批准される国内投資案件は、一律「新目録」を適用、②3 月 1 日以前に批准された国内投資案件で、その設備が 08 年 1 月 1 日以前に輸入される場合は 2000 年改正の目録を適用、08 年 1 月 1 日以降輸入される場合は新目録を適用、とするもの。

新商品目録は 795 品目で、うち新規に 192 品目が追加された。追加品目は、汎用機械、冶金、鉱山機械、食品、包装、環境保護、計器、電子製品等。現行の目録は 2000 年に改正されたが、その後目録にある設備の中には製造技術の向上により国内製造が可能となったものもあり、これらの設備が依然として免税輸入されることに国内メーカーからの不満が高まっていたことが改定の背景にある。

なお、現在、内資と外資で適用が異なる設備輸入の免税扱いに対して、免税不可商品目録の早期統一が呼びかけられている。

## 4. 金融・為替

### ●2007 年の外貨管理の課題は国際収支の均衡

先頃開催された全国外貨管理工作会議で、国家外貨管理局の胡曉煉局長は、2007 年の外貨管理の方針として国際収支の均衡を図ることが最重要課題とし、以下の具体的な措置を明らかにした。

①企業と個人の外貨保有及び外貨使用制限を引き続き緩和。外貨準備高の運用ルート拡大を積極的に模索、②機関及び個人の海外金融投資の金額、種類等の制限を徐々に緩和。企業の「走出去」(海外進出)を支援、③クロスボーダーの短期資金移動の管理を強化。特に、対外債務、貿易関連の外貨売買、個人の外貨取引、外資の不動産投資に対する管理を強化、④外貨管理手段の改善。特に、短期資金の移動、違法な外貨取引に対する電子管理システムのグレードアップを図る。

# EXPERT VIEW

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 株式会社  
 国際事業本部 海外アドバイザー事業部  
 池上 隆介

## 【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は、2006年1月中旬以降に公布または施行された法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

<p>[規則]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「国家税務総局の代理通関業務の営業税徴収強化の関係問題に関する通知」(国税函[2006]1310号、2006年12月31日発布、2007年1月1日施行)</li> <li>●「国家税務総局の非船舶運航公共運送業務の関係営業税問題に関する通知」(国税函[2006]1312号、2006年12月31日発布、2007年1月1日実施)</li> <li>●「税関の加工貿易単位当たり消耗量管理弁法」(税関総署令第155号、2007年1月4日公布、同年3月1日施行)</li> <li>○「建設部の『外商投資建設工事設計企業管理規定実施細則』の印刷発布に関する通知」(建市[2007]18号、2007年1月5日発布・施行)</li> <li>●「国家税務総局の『2007年全国税收活動要点』の印刷発布に関する通知」(国税発[2007]1号、2007年1月10日発布)</li> </ul>	<p>通関代理業に対する営業税の扱いについての通知。詳細は、下記の解説をご参照。</p> <p>NVOCC 業務に対する営業税の扱いについての通知。詳細は、下記の解説をご参照。</p> <p>加工貿易で保税または課税の判定根拠となる原材料使用標準の制定、申告・査定等に関する規則。詳細は、下記の解説をご参照。</p> <p>「外商投資建設工事設計企業管理規定」(2002年12月1日施行)の実施細則の発布通知。本細則では、甲・乙・丙等の資質証書取得の手続き、査定条件、申請資料について明示している。</p> <p>省レベルの国家税務局、地方税務局に対して、2007年の重点任務を指示したもの。詳細は、下記の解説をご参照。</p>
---	--

### ●加工貿易の材料使用標準に関する新規則が公布される

今年3月1日から、加工貿易の原材料使用標準に関する新しい規則が施行される。「税関の加工貿易単位当たり消耗量管理弁法」で、2002年5月1日施行の同名の弁法を廃止し、新たに制定されたものだ。原材料使用標準は、「単位当たり消耗量」(原文は「単耗」といい、「加工貿易企業が正常な加工条件の下で単位当たりの製品に使用する原材料・部品の量を指し、純消耗量と工程損耗量を含む」とされるものだ。加工貿易企業が税関で輸入原材料と輸出製品の照合・消込手続きを行う際に、これにもとづいて保税または課税が判定される。

現行の弁法から大きく変わる点は、加工貿易企業に自己の「単位当たり消耗量」を申告させ、税関がこれを査定する方式を採用することである。現行の弁法では、基本的に税関総署が国の統一標準を制定するとされているが、これまでに制定されたものは30数種にすぎない。国の統一標準がない場合は、地方直属税関(省レベルの税関)が管轄区内の標準を制定するとされるが、それも限られており、実際には税関が個別に判定するケースが多い。新弁法でも、税関が標準を制定し、対外的に公布するとしているが、未公布の場合には企業が「単位当たり消耗量」を税関に申告するとした。ビジネスの実態に合わせたものといえる。

企業の申告は、製品輸出、「深加工結転」(加工貿易企業間の保税引で「転廠」ともいう)、または国内販売の前に行う。その際は、「単位当たり消耗量」と合わせて、商品の名称・コード、計量単位、規格・型番、品質を報告する。税関はこれに対し、各種資料やサンプル、「単位当たり消耗量」の計算方法などのデータの提出を求め、あるいは企業の責任者への質問や現場検査を行うことができるとされている。規定に合致していれば企業の申告を承認するが、疑問があれば企業に質問状を送り、企業の回答(10 業務日以内に関係資料を提出)に問題がある場合は、税関が「単位当たり消耗量」を査定するとされている。なお、「単位当たり消耗量」が確定する前でも、保証金か銀行保証状を提供すれば、先に輸出入や国内販売の税関手続きを行ってよいとされている。

「単位当たり消耗量」の申告から確定までの間、企業の負担はかなり重いとされる。自社の「単位当たり消耗量」が確定していない場合には、主管税関に詳細を問い合わせられ、効率良い申告の準備をしていただきたい。

## ●通関代理業者と NVOCC への営業税課税で、立替費用の控除が認められる

今年 1 月 1 日から、通関代理業者、非船舶運航公共運送業者(NVOCC)に対する営業税の課税で、荷主から受け取った料金・費用のうち、一定の立替費用の控除が認められることになった。その残額に対して、「サービス業一代理業」として 5%が課税される。これまでは立替費用の控除が認められず、業者は過重な税負担を強いられてきたが、今後は大幅に軽減される。

控除が認められる費用項目は、次のとおり。

代理通関業務:①税関に支払った税金、証書発行手数料、通関延滞料、滞納金、検査料、書類作成手数料、電子通関利用料、倉庫料

②検査・検疫機関に支払った検査費、薰蒸費、消毒費、電子保険利用料

③事前登録受付機関に支払った事前登録費

④国家税務総局が定めるその他の費用

NVOCC 業務 :①海上運賃

②通関費用

③港湾雑費

④積み卸し費用

## ●2007 年の税収活動の重点が発表される

国家税務総局から省・自治区・直轄市・計画単列市の国家税務局・地方税務局に対し、2007 年の税収活動の重点任務を指示した通知が発表された。税法の制定・改正、税政策の実施に多くのスペースが割かれているが、特に注目される点は次のとおり。

・「企業所得税法」・「同実施条例」の制定に参与

・「耕地占用税暫定施行条例」、「印紙税暫定施行条例」、「発票管理弁法」・「同実施細則」を改正

・中部地区の一部都市での消費型増値税制改革(固定資産購入に対する控除・還付)を実施、全国範囲での実施案を研究

・「物業税」(施設管理業税)案を研究、「不動産模擬評価税」の試行を継続、「燃料油税」改革案を研究

・輸入設備免税に関わる「外商投資プロジェクトの免税を付与しない商品目録」及び「内資プロジェクトの免税を付与しない商品目録」を改定

・増値税輸出還付及び加工貿易に関する税政策の改善を研究

以上

(本誌シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

# CHINA WEEKLY FOREX

## 人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2007.01.22	7.7770	7.773~7.7770	7.7743	0.0004	6.4073	0.0069	0.9958	0.0005	10.0825	0.0075	1.8000	3080.75	105.87
2007.01.23	7.7775	7.776~7.7813	7.7781	0.0038	6.3888	0.0185	0.9970	0.0012	10.0973	0.0148	1.9500	3097.57	16.82
2007.01.24	7.7736	7.7718~7.7758	7.7725	0.0056	6.4389	0.0501	0.9962	0.0008	10.0937	0.0036	2.0000	3125.38	27.81
2007.01.25	7.7725	7.7680~7.7725	7.7689	0.0036	6.4464	0.0075	0.9951	0.0011	10.0851	0.0086	2.0000	3001.90	123.48
2007.01.26	7.7752	7.7745~7.7795	7.7758	0.0069	6.4006	0.0458	0.9959	0.0008	10.0481	0.0370	2.0600	3028.36	26.46

## トピックス

### 【22日】

- 中銀は21日、2007年のマネーサプライM2の伸び率目標をおよそ前年比+16%に設定した(2006年のM2伸び率:同+16.9%)。
- 国家外為管理局(SAFE)は21日、国際収支の均衡を促すため、2007年に一段の資本流出を奨励する方針であると発表した。
- 温家宝 首相は、保有高が過去最高の1兆700億米ドルに達した同国の外貨準備について、利用を拡大する方針を示し、国際収支の不均衡は悪化しており依然として多くの金融リスクに直面していると指摘した上で、国際収支の均衡化に向け包括的な措置を講じるとともに、外貨準備の利用方法について積極的に模索し多様化していくとの見解を示した。
- 国家外為管理局(SAFE)高官は20日、第2四半期に国内輸出入業者の外国為替取引を大幅に緩和する新規則を導入することを明らかにした。
- 新華社が報じたところによると、政府は、建設向けに土地を利用する場合の認可手続きを厳格化した。

### 【23日】

- Han Yongwen国家発展改革委員会幹部は、2006年の固定資産投資が前年比約+24%(2005年:同+25.7%)となったことを明らかにし、依然として設備投資が再び過熱する大きなリスクに直面しているとの見解を示した。
- 国家統計局は、2005年のGDP伸び率を前年比+10.2%から+10.4%に上方修正した。

### 【24日】

- 王力 国家税務総局副局長は、3月に開催される全人代で、外国企業と国内企業の法人所得税率の一本化を目指す法案について審議されるとの見通しであり、法人税の改革は公正な競争環境を提供するために、早急に必要であるとの見解を示した。
- 証券報が報じたところによると、Zhang Anguan国家発展改革委員会エコノミストは、外貨準備に占める米ドル資産の割合を高い水準に維持する必要があるとの見解を示し、米ドルからの大幅なシフトは市場規模での資金移動を引き起こしかねないとの見解を示した。

### 【25日】

- 新華社によると、政府は財政赤字削減などに向け2007年の国債発行を小幅減らす方針であると報じた。
- 謝伏瞻 国家統計局局長は会見で「中国のマクロコントロールが景気の過熱を防いだ」「中国は一部セクターの生産過剰を抑制した」「引き締め政策は流動性抑制で効果あったが、圧力は残っている」「改革が続けば、流動性はさらに緩和すると確信する」と述べた。
- 樊綱 中銀金融政策委員は、政府が向こう数年間は引き続き緩やかなペースでの人民元上昇を容認するとの見解を示した。
- 銀行業監督管理委員会(CBRC)は、一部の個人投資家の間で国内銀行が個人向けに提供するさまざまな融資を利用し株式購入資金を調達していた動きがあったことが判明したため、国内商業銀行に対し、個人向け融資による資金が国内株式投資に使われるのを防ぐよう要請した。
- 謝伏瞻 国家統計局局長は、過去最高の1774億7000万米ドルとなった、2006年の貿易黒字について、同国の競争力が強化されたことや、経済の対外開放を進めることにより輸出型企業にとって魅力的な進出先となったことを反映したものであるとの見解を示し、貿易収支に影響を与える要因は人民元相場だけではないとした。また、2005年7月の人民元改革については、通貨バスケットに対して元が上昇しており、改革がこれまで非常に円滑に成功裏に進められていると評価した上で「為替相場の調整で、他国との貿易ギャップを是正するのは非常に困難」「元の対ドル相場は上昇したが、貿易ギャップは縮小していない」と述べ、一方で元相場の将来の方向性については、市場の変化や国内外の情勢を踏まえた調整も伴いつつ「イニシアチブを維持し、コントロール可能で穏やかなものに保つという中国政府が設定した原則に則ったものになる」と述べた。
- 国家統計局によると、2006年の都市部と地方の住民の収入は、前年に比べ速いペースで増加した。

### 【26日】

- 温家宝 首相は、政府は今年早々から投資や与信の伸びの抑制に取り組む必要があるとの見解を示した。

## RMB レビュー&アウトルック

●今週人民元は小動きとなり、7.77-7.78の狭いレンジでの値動きとなった。25日には2006年の各種指標が発表された。GDP成長率は前年比+10.7%(2005年+10.4%に上方修正)、都市部固定資産投資は前年比+24.5%、消費者物価指数は前年比+1.5%となっている。発表されている2006年貿易黒字も1,774億米ドルとなるなど、国外資金の流入により景気過熱とインフレ圧力は続いている。中銀政策委員の中からも向こう数年間は緩やかな人民元高を認めるとの見解が示されていることや、中銀が2007年のマネーサプライの目標値を2006年実績の前年比+16.9%を下回る16.0%に設定している事などからも、昨年同様に過熱景気の抑制に向けた対策が取られていくと見られる。

(市場業務部 為替グループ アジア・エマージング通貨チーム)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。